



2026年5月8日

各位

会社名 飯野海運株式会社
代表者 代表取締役社長 大谷 祐介
コード番号 9119 (東証プライム)
問合せ先 経営企画部長 米山 航史
(TEL 03-6273-3069)

中期経営計画
「Transformation for a Sustainable Future」
策定のお知らせ

当社は本日開催の取締役会において、2026年4月から開始する5年間のグループ中期経営計画「Transformation for a Sustainable Future」(以下「本計画」という)を決議いたしましたので、お知らせいたします。

2023年5月に発表した前中期経営計画「The Adventure to Our Sustainable Future」(計画期間:2023年4月~2026年3月、以下「前計画」という)では、ポートフォリオ経営とカーボンニュートラルへの挑戦をテーマに、従来の海運業と不動産業を軸とするIINO MODELを出発点としつつ、持続的な成長に向けた事業ポートフォリオ経営への挑戦に踏み出しました。その結果、前計画の数値目標を3年連続で達成するとともに、計画していた成長投資についても概ね予定通り実行しました。これらの取組みを通じて、事業ポートフォリオの安定性が向上し、当社グループの財務基盤は一段と強固なものとなりました。一方で、当社グループを取り巻く事業環境は、中東地域を中心とした地政学的な緊張により、エネルギー供給や物流への影響が顕在化する等不確実性が高まっています。また、資本市場からは、収益の安定性や資本効率の更なる向上を両立する経営への期待が、これまで以上に高まっています。こうした状況を踏まえ、短期的な課題対応に加え、構造変化や将来環境を長期的な視点で捉えた成長戦略の重要性が一層増大しています。

本計画は、こうした環境認識の下、2050年長期ビジョンおよび2035年中期ビジョンからバックキャストし、その実現に向けた最初の5年間の計画として策定いたしました。前計画がSustainable Futureに向けた「挑戦・冒険」であったのに対し、本計画では、Sustainable Futureを実現するために、資本効率と成長投資を両立する「変革」をテーマに掲げ、更に進化していくという意志を、「Transformation」という計画名に込めています。

本計画の重点戦略として、事業戦略、財務資本戦略および脱炭素化戦略の3つの戦略を軸に、諸施策を実行していきます。具体的には、前計画で強化された財務基盤のもと、5年間で約2,000億円の投資を、主に成長・新規事業および主力事業へ配分し、事業ポートフォリオのリバランスを進めます。この成長投資の実行に当たっては、財務規律を守りつつ、保有不動産の価値も考慮した財務レバレッジの活用により、資本コストを上回る成長投資と資本効率の両立を目指します。加えて、この成長投資から創出される利益を原資に、配当性向40%を基準とした配当の継続を基本としつつ、新たに下限配当の導入や、機動的な自己株式の取得を実施し、株主還元をより一層充実させていきます。

また、重点戦略を支える事業基盤戦略の取組みとして、人的資本経営の推進や、適切なガバナンス体制の深度化等を進めていきます。その一環として、経営戦略の策定から実行、資本市場との対話までを一体的に強化するため、管理部門の組織体制を変更します。

(2026年4月23日役員人事内定および組織変更に関する件)

<https://www.iino.co.jp/kaiun/news/files/9338461fab206ba52a0a0321740ee2161d840a6a.pdf>

本組織変更により、事業戦略および財務資本戦略と、資本市場との対話を有機的に結び付け、戦略の実効性と社内外へのメッセージの一貫性を高めていきます。

本計画の詳細については、当社ホームページをご参照ください。

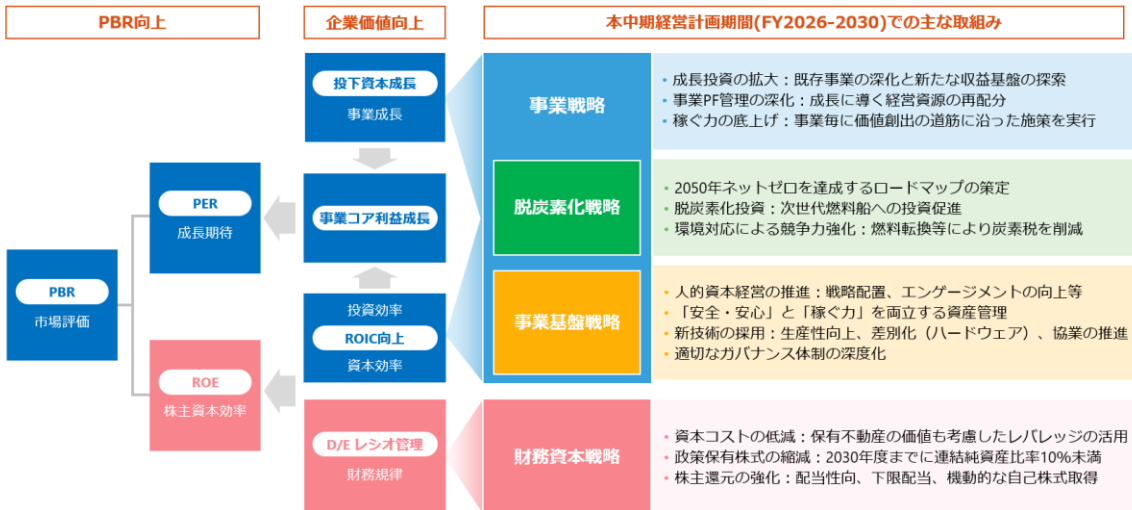
<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS00371/5f112f1f/bad6/4d3a/8a65/71ffcc7cace7/20260430154936543s.pdf>

中期経営計画 **計画名** Transformation for a Sustainable Future **テーマ** 資本効率と成長投資を両立する変革 **期間** 2026年4月～2031年3月（5年間）



企業価値向上に向けた価値創造ドライバー

本計画の推進により、持続的な事業コア利益の成長と資本効率の向上を通じて企業価値を高め、PBRの向上を図る



新中期経営計画 主な数値目標

財務数値目標 ^{※1}					非財務数値目標		
	2025年度 実績	2026年度 予想 ^{※5}	2030年度	2035年度	2025年度 実績		2030年度
事業コア利益 ^{※2}	169億円	152億円	225億円	300億円	重大事故発生件数 ^{※7}	0件	0件
ROIC ^{※3,4}	6.0%	4.8%	5%	5%超	海運業の温室効果ガス(GHG)削減率 ^{※8} (原単位/対20年)	▲15%	▲20%
ROE	10.1%	7.5%	10%	10%超	前年度比で業務効率を改善した部門の割合 ^{※9}	—	100%
D/Eレシオ ^{※4}	0.9倍	0.99倍	1.3~1.8倍	— ^{※6}	エンゲージメントの向上 ^{※9,10}	総合スコアB (66.8点)	総合スコアA (70点以上)

※1 成果目標と財務規律指標 ※2 利払前税引後利益 ※3 事業コア利益 ÷ 投下資本
 ※4 2030年度以降の数値は新リース会計適用後、有利子負債に現時点の想定リース負債額 約350億円を加算
 ※5 ホルムズ海峡往來が2026年6月中に再開され約2か月で概ね従来の水準に回復する前提
 ※6 本計画終了時態に改めて設定
 ※7 当社グループ定めによる重大な事故（船舶、ビルおよび情報システム）
 ※8 2025年度は第3四半期末時点実績
 ※9 飯野海運単体数値
 ※10 株式会社タナベンスアルディンググループのエンゲージメントサーベイを活用

なお、上記数値目標の算出にあたっては、2026年6月中にホルムズ海峡の往來が再開され、その後2か月程度をかけて中東地域との海上輸送が概ね従来の水準に回復することを前提として策定しております。

本資料で記述されている業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性、会計制度や税制制度の改訂等の様々な要因により、実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。